

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	20,098,216	20,751,265	25,406,236
経常利益(千円)	1,678,099	1,797,073	1,633,271
四半期(当期)純利益(千円)	1,063,318	1,127,573	1,020,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,339,595	1,448,118	1,705,745
純資産額(千円)	8,326,156	9,933,350	8,692,253
総資産額(千円)	15,852,473	17,650,793	14,339,574
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	127.34	136.20	122.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.5	56.3	60.6

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.98	95.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府のデフレ脱却を目指す経済政策や金融緩和政策の効果により、円高の是正や株高が進み、景気は穏やかな改善が見られました。また、個人消費は高額品を中心に持ち直しの動きは見られたものの、消費者の節約意識は依然として強く、また円安進行による原材料・エネルギー価格の上昇もあり依然不透明な状況は続きました。このような環境において、当社グループはお客様目線での積極的な営業活動とグループ丸となった原価低減活動による利益体質強化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は自動車関連卸売事業の増収により20,751百万円（前年同期比3.2%の増収）、営業利益は自動車関連卸売事業の増益により1,752百万円（前年同期比9.4%の増益）、経常利益は1,797百万円（前年同期比7.1%の増益）、四半期純利益は1,127百万円（前年同期比6.0%の増益）となり増収増益になりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第3四半期連結累計期間	18,314	1,319	443	734	60	20,751
	前第3四半期連結累計期間	17,616	1,338	483	718	58	20,098
セグメント利益又は損失（ ）	当第3四半期連結累計期間	1,696	57	48	45	1	1,752
	前第3四半期連結累計期間	1,533	35	10	41	1	1,602

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、18,314百万円となり前年同期比697百万円（4.0%）の増収となりました。これは、アルミホイールの売上が順調で特に廉価アルミホイールの売上が好調に推移し増加したためであります。したがって、セグメント利益は1,696百万円となり前年同期比162百万円（10.6%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は1,319百万円となり前年同期比18百万円（1.4%）の減収となりました。これは、昨年好調であった主要商品のタイヤ・ホイールが減少したためであります。セグメント利益は売上は減少したものの、商品構成及び費用の削減により57百万円となり前年同期比21百万円（61.3%）の増益となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、老人ホーム事業の競争激化により入居者が伸び悩んだこと等により443百万円となり前年同期比39百万円（8.2%）の減収となりました。セグメント損失は売上高の減少により、48百万円となり前年同期比37百万円の損失の増加となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業の売上高は、ソフトバンクが好調であったこととシェア拡大により666百万円となり前年同期比15百万円（2.3%）の増収、賃貸事業の売上高は67百万円（前年同期比0百万円）となり、合わせて734百万円となり前年同期比15百万円（2.2%）の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上は好調であったもののスマートフォンの競争激化で利益は減少し6百万円となり前年比8百万円（55.6%）の減益、賃貸事業は38百万円で前年比12百万円（45.4%）の増益となりました。これは土地購入によるコスト減少によるもので、合わせて45百万円となり前年同期比3百万円（8.4%）の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)業績の状況」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の発生期にあたり短期借入金740百万円を実施し、一方、長期借入金の返済120百万円を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

また、福祉事業においてはその市場は増大するものの新規参入者も多く競争が激化しております。このような環境の中、当施設の「魅力」の再構築と、より積極的な営業活動を行い入居者の増加に取り組んで参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,670,000
計	26,670,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,279,158	8,279,158	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,279,158	8,279,158		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)	4,139,579	8,279,158		852,750		802,090

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,138,300	41,383	同上
単元未満株式	普通株式 1,179		
発行済株式総数	4,139,579		
総株主の議決権		41,383	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,109	1,619,428
受取手形及び売掛金	3,653,513	5,699,064
商品	1,774,173	2,262,937
仕掛品	220,505	226,160
原材料及び貯蔵品	69,998	48,661
繰延税金資産	42,379	26,576
デリバティブ債権	946,823	1,417,353
その他	362,270	155,230
貸倒引当金	5,907	5,869
流動資産合計	8,084,866	11,449,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,611,074	3,638,890
減価償却累計額	1,606,632	1,694,089
建物及び構築物(純額)	2,004,442	1,944,801
土地	2,374,077	2,374,077
その他	630,131	666,974
減価償却累計額	461,799	495,402
その他(純額)	168,332	171,572
有形固定資産合計	4,546,852	4,490,451
無形固定資産		
のれん	162,100	151,375
その他	41,541	36,025
無形固定資産合計	203,641	187,400
投資その他の資産		
投資有価証券	961,021	1,021,201
繰延税金資産	41,248	48,944
その他	504,794	456,103
貸倒引当金	2,850	2,850
投資その他の資産合計	1,504,215	1,523,398
固定資産合計	6,254,708	6,201,249
資産合計	14,339,574	17,650,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895,904	2,991,237
短期借入金	1,280,000	2,020,000
未払法人税等	482,200	479,225
携帯電話短期解約返戻引当金	322	203
賞与引当金	126,513	140,406
役員賞与引当金	31,600	24,180
繰延税金負債	220,118	391,546
その他	587,235	859,673
流動負債合計	4,623,895	6,906,473
固定負債		
長期借入金	440,000	320,000
繰延税金負債	140,990	143,903
修繕引当金	28,000	38,500
退職給付引当金	63,812	64,513
役員退職慰労引当金	85,315	20,391
資産除去債務	18,742	19,063
その他	246,564	204,597
固定負債合計	1,023,425	810,968
負債合計	5,647,321	7,717,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	6,322,691	7,243,290
自己株式	82	129
株主資本合計	7,977,448	8,898,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,573	132,781
繰延ヘッジ損益	586,935	878,617
為替換算調整勘定	8,295	23,951
その他の包括利益累計額合計	714,804	1,035,350
純資産合計	8,692,253	9,933,350
負債純資産合計	14,339,574	17,650,793

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,098,216	20,751,265
売上原価	15,253,606	15,714,624
売上総利益	4,844,610	5,036,641
販売費及び一般管理費	3,242,275	3,283,771
営業利益	1,602,334	1,752,870
営業外収益		
受取利息	824	1,910
受取配当金	13,803	14,492
持分法による投資利益	75,488	56,015
その他	6,926	7,573
営業外収益合計	97,042	79,992
営業外費用		
支払利息	13,329	8,305
為替差損	-	26,750
その他	7,948	732
営業外費用合計	21,277	35,788
経常利益	1,678,099	1,797,073
特別損失		
会員権評価損	1,760	-
特別損失合計	1,760	-
税金等調整前四半期純利益	1,676,339	1,797,073
法人税、住民税及び事業税	587,280	673,214
法人税等調整額	25,740	3,713
法人税等合計	613,020	669,500
少数株主損益調整前四半期純利益	1,063,318	1,127,573
四半期純利益	1,063,318	1,127,573

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,063,318	1,127,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,335	13,207
繰延ヘッジ損益	260,751	291,681
為替換算調整勘定	3,809	15,656
その他の包括利益合計	276,276	320,545
四半期包括利益	1,339,595	1,448,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339,595	1,448,118

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	161,015千円	28,697千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	157,664千円	143,637千円
のれんの償却額	9,325	10,725

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,974	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	206,974	50.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,560,417	1,335,855	483,323	19,379,596	718,619	20,098,216		20,098,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,099	2,304		58,404		58,404	(58,404)	
計	17,616,517	1,338,159	483,323	19,438,000	718,619	20,156,620	(58,404)	20,098,216
セグメント利益又は損失 ()	1,533,585	35,594	10,735	1,558,444	41,960	1,600,404	1,929	1,602,334

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,929千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,254,599	1,319,246	443,515	20,017,361	733,903	20,751,265		20,751,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,667	217		59,885	612	60,497	(60,497)	
計	18,314,267	1,319,464	443,515	20,077,247	734,515	20,811,763	(60,497)	20,751,265
セグメント利益又は損失 ()	1,696,441	57,428	48,400	1,705,469	45,470	1,750,940	1,929	1,752,870

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,929千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	127円34銭	136円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,063,318	1,127,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,063,318	1,127,573
普通株式の期中平均株式数(株)	8,350,006	8,278,950

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。